

# 第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

## 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月29日

作成担当部署 西予市明浜支所産業建設課

## 2 第三セクター等の概要

法人名	あけはまシーサイドサンパーク株式会社
代表者名	代表取締役 大津 清次
所在地	愛媛県西予市明浜町高山甲 461 番地 1
設立年月日	平成13年12月16日
資本金	30,000 千円 【出資額（出資割合） 30,000 千円（100%）】
業務内容	西予市明浜ふるさと創生館 農畜産物・水産物の販売 農畜産物・水産物の加工及び加工品販売 観光用土産、民芸品・地場商業商品販売 地域特産品に関する商品企画、製造販売 西予市あけはまオートキャンプ場 キャンプ場の経営 西予市明浜民宿故郷 レストランの経営 宿泊施設の経営 海水浴場及び公園の管理運営 西予市明浜塩風呂 公衆浴場の経営

## 3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

当該法人は、平成13年度に第三セクターとして設立され、明浜ふるさと創生館、明浜民宿故郷、明浜塩風呂、あけはまオートキャンプ場の4施設について指定管理者として管理運営を行っているが、近年の需要の減少と設備等、維持経費の増加に伴い会社経営は厳しい状況である。

当市では、行政改革大綱の推進事項の中に「第三セクターの経営健全化」を掲げ、経

営診断等の点検評価の実施、さらにはより効果的な経営のあり方を検討するとともに、経営や公的支援の実態を把握し、毎年度議会において経営状況を報告している。

当該法人は、平成 25 年度に経営が著しく悪化し会社経営が厳しい状況にあり、資金融資について損失補償契約（20,000 千円）を締結し、短期借入による経営改善に取り組んできたが、平成 26 年度決算では負債額が資産額を超え、債務超過に陥ることとなった。

平成 27 年度には売上高の増加と売上原価の減少により経営改善が見受けられ短期借入金の一部については返済することができたが、平成 28 年度以降は、近隣に競合施設が設立されるなど経営が圧迫されてきた。

このような中、平成 29 年度には経営再建元年と位置付け、経営再建プランを策定し、将来ビジョン及び組織体制、これを実現するための人事評価制度の導入を図り、経営改善に取り組んできたが、同年度決算において 2 期連続で債務超過に陥ることとなった。

平成 30 年度は、総務省地方公営企業等経営アドバイザー派遣事業の採択を受け、助言に基づいて経営再建に向けて対処するよう対策を検討していたが、平成 30 年 7 月豪雨災害の影響により、観光客の減少やイベントの中止等により、さらに売上が激減し極めて厳しい経営状況となった。

このような状況の中、当該法人の経営状況の分析や改善策の検討を行うとともに組織運営の課題について検討するため市職員 3 名を充て会社組織の体制の見直しを行っている。

#### **4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討**

平成 29 年度に経営再建元年と位置付け、経営再建プランを策定したが、平成 29 年度決算について一般会計等負担見込み額の算定に関する基準（平成 20 年総務省告示第 242 号）における標準評価方式において、現在の経営状況では将来的に市が損失補償債務を負担することとなる。

現在まで経営評価会議等を実施し経営の改善について取り組んできたが、一時的な改善はみられるものの、経営が著しく悪化しているため、速やかに抜本的改革を含む経営健全化を検討することが強く求められており、各部門（事業別）における経営状況を分析するとともに、最善と考えられる手法を検討し、業務内容の方向性（存続、統合、分離、廃止、一部見直し等）を判断する。

#### **5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応**

当該法人の債務超過の圧縮・早期解消のため、次のとおり検討を行うとともに、総務大臣通知等に基づき本市が有する財政的なリスクの解消及び経営再建に努める。

具体的には、民宿故郷と塩風呂を一体的に整備するため、地域再生計画に基づき、地方創生拠点整備交付金（内閣府）を活用し、四国西予ジオパークを生かした体験や交流を通じた滞在型観光宿泊施設を整備する。

また、観光案内や物産販売機能等を加えることで、地域資源を活かした新たな「しご

と」を生み出し、重要業績評価指標（KPI）を達成させ、5年後の自主運営化を目指し、将来的な経営健全化を図る。

(参考)

## 6 法人の財務状況

	項 目	金額（千円）		
		27年度	28年度	29年度
貸借対照表から	資産総額	40,013	39,978	47,289
	うち現預金	11,246	6,831	9,239
	うち売上債権	8,566	7,142	6,471
	うち棚卸資産	18,830	19,901	26,337
	負債総額	33,305	34,237	52,736
	うち当該地方公共団体からの借入金	0	0	0
	うち短期借入金	10,000	10,000	27,000
	純資産額	6,708	5,741	△ 5,447
	利益剰余金	△ 23,292	△ 24,259	△ 35,447

	項 目	金額（千円）		
		27年度	28年度	29年度
損益計算書から	経常利益	208,824	194,895	216,842
	補助金収入	3,351	5,295	484
	委託料収入	18,300	18,300	18,300
	経常費用	194,838	195,678	227,805
	減価償却費	1,108	2,678	2,931
	経常損益	13,986	△ 783	△ 10,963
	特別利益	1,468	0	0
	特別損失	7,468	0	41
	当期損益	7,803	△ 967	△ 11,188